

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2019/12/31	2020/10/30	2020/10/30	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	23,656.62	22,977.13	22,977.13	24,448.07	2018/10/2	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	28,538.44	26,501.60	26,501.60	29,568.57	2020/2/12	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	108.61	104.66	104.66	114.73	2017/11/6	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 欧州主要国における行動制限の再度の実施が嫌気されるとともに、米国大統領選挙前の持ち高調整の動きが強まり、下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲539.46円(▲2.29%)、TOPIXが▲45.99ポイント(▲2.83%)となり、欧州主要国における行動制限の再度の実施が嫌気されるとともに、米大統領選挙前の持ち高調整の動きが強まり、下落しました。業種別(東証33業種)でみると、その他製品の1業種が上昇した一方、鉱業、鉄鋼、証券・商品先物取引業、空運業等の32業種が下落しました。

週初の26日は、米国の追加経済対策を巡る協議が難航していることを嫌気し、下落して始まりました。その後は、欧米において新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースが加速し、29日にはフランスやドイツがバーやレストランの営業停止などの行動制限を再度実施したことなどから欧州経済の回復が鈍化するとの見方が強まり、軟調に推移しました。週末30日には、前日に発表されたアップルなど米主要ハイテク銘柄の決算が市場予想を下回ったことに加えて、米国大統領選挙を控え株式のリスクを抑えたいとする持ち高調整の動きが強まり、下落幅を拡大して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回	決算発表予定 他
11月2日	Mon	中国	財新製造業PMI(購買担当者景気指数)	10月	53.0	国内 決算発表: 11/2 NTTデータ、オリックス、ヤマハ、京王電鉄、伊藤忠テクノソリューションズ 11/4 サントリー-食品インターナショナル、ソフトバンク、三菱ケミカルHD、丸紅、伊藤忠商事、味の素、SUBARU 11/5 アム、アズビル、イーザイ、カカコム、キョーリン、クボタ、コジHD、シマダックス、ススキ、ダイトン工業、テルモ、ビジョン、ライオン、三井不動産、三菱商事、任天堂、日本新薬、アサヒグループHD 11/6 いすゞ自動車、キリンHD、シャープ、ダイワ、本田自動車、三菱重工、ユニチカ、リナイ、住友商事、住友電気工業、参天製薬、国際石油開発帝石、日本製鉄、日本電信電話、日清食品HD、旭化成、ホンダ、東レ、阪急阪神HD、スクウェア・エニックスHD、バンダイナムコHD 海外 決算発表: 11/2 ウェストバンク銀行、ペイパルHD 11/3 BNPパリバ、バイエル、レボ・グループ 11/4 ムトライフ、BMW、ケルコム、クレディ・アグリコル 11/5 INGグループ、T-モバイル、アストゼネカ、ウーバー、ゼネラルモーターズ、プリストル・マヤーズ・スクイブ、ソシエティ・ジェネラル、7/11カンパニー、スターバックスグループ、コムコム銀行 11/6 アリアンソ
		米国	ISM製造業景況指数	10月	55.4	
11月3日	Tue	米国	大統領・上下院選挙 製造業受注(前月比)	9月	+0.7%	
11月4日	Wed	中国	財新サービス業PMI	10月	54.8	
		米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)、5日まで 貿易収支	9月	▲671億ドル	
11月5日	Thu	欧州	ユーロ圏小売売上高(前月比)	9月	+4.4%	
		ドイツ	製造業受注(前月比)	9月	+4.5%	
11月6日	Fri	日本	全世帯家計調査 支出(前年比)	9月	▲6.9%	
		ドイツ	毎月勤労統計 現金給与総額(前年比)	9月	▲1.3%	
		米国	鉱工業生産(前月比) 非農業部門雇用量数変化	9月 10月	▲0.2% +661千人	

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 米国大統領選挙の結果を巡り乱高下～

今週の日本株市場は、米国大統領選挙の結果を巡り乱高下する展開を予想します。3日は、今年最大のイベントとなる米国大統領選挙が実施されます。日本時間4日午前から順次開票されますが、既に郵送投票の有効性を巡る法廷闘争が発生するなど波乱含みの展開となっており、一部で指摘されているように結果判明が遅れば株価の下押し材料に働くとみられています。一方、選挙結果が早期に判明すれば、いずれの候補が勝利したとしても目先の政治的不透明感が後退することを好感して株価は上昇するとみられています。但し上昇一巡後は、議会選挙の結果と合わせて政策実現性に注目が移ることなどから、一方向での上昇は想定し難く、徐々に上値の重い展開になると想定しています。また、足元で新型コロナウイルスの感染拡大ペースが加速していることも株価の重しに働くと考えられます。その他の注目材料として、日本では6日の家計調査、米国では2日のISM製造業景況指数、4日のFOMC、ISM非製造業景況指数、6日の非農業部門雇用量数変化、欧州では5日のユーロ圏小売売上高、ドイツでは5日の製造業受注、6日の鉱工業生産、中国では、2日の財新製造業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。が)、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。